

アジア主要国の景気概況

<2001年1月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ	... p.1
アジア諸国の株価グラフ	... p.2
<各国景気概況>	
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	... p.3~7
ASEAN (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	... p.8~10
中国	... p.11

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

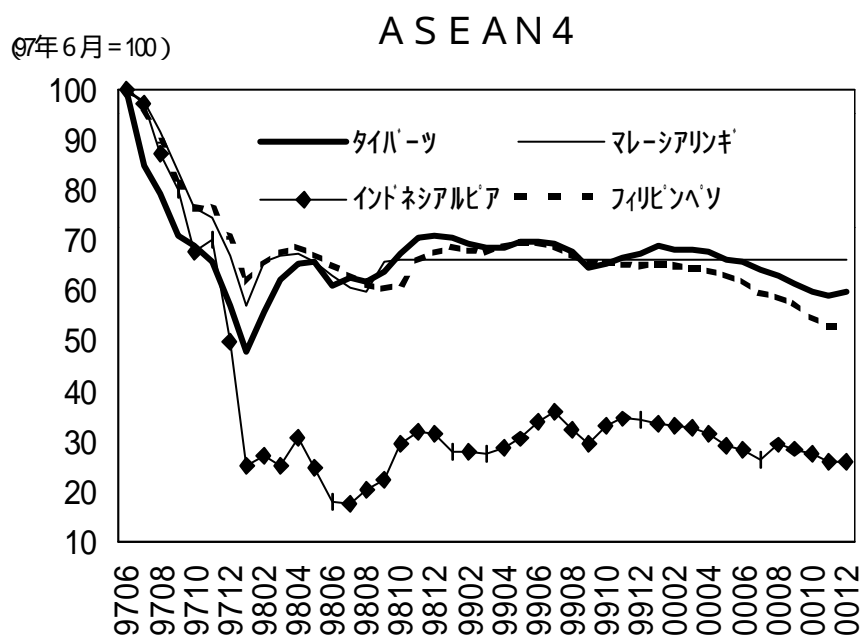
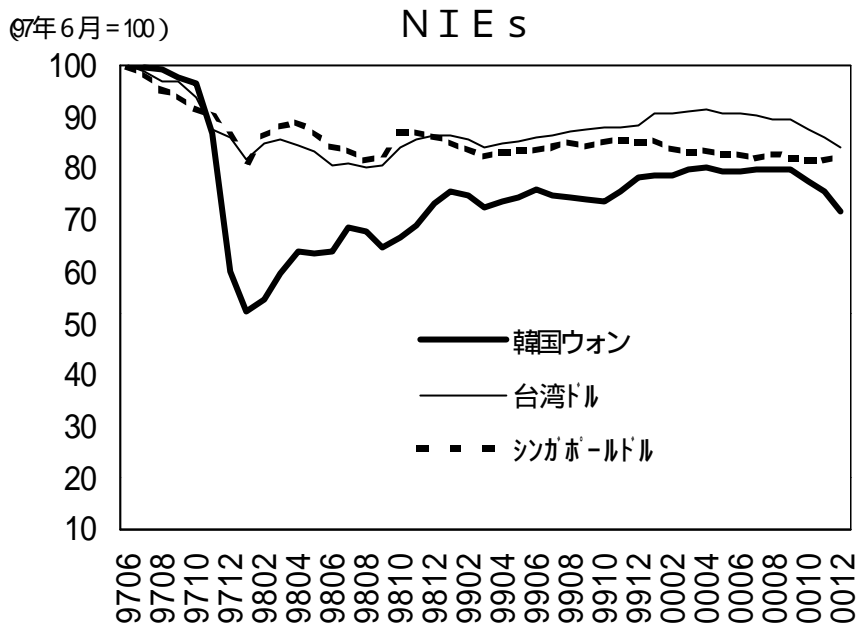
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail : takeshim@srlic.co.jp

岡本 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-mail : kenbou@srlic.co.jp

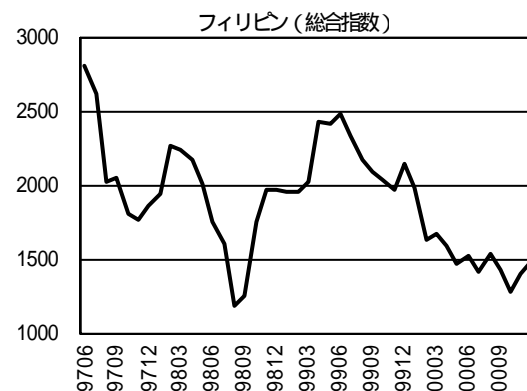
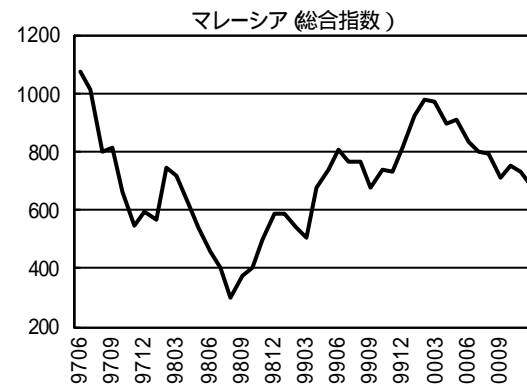
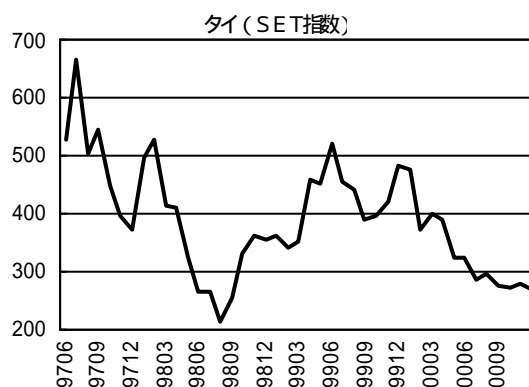
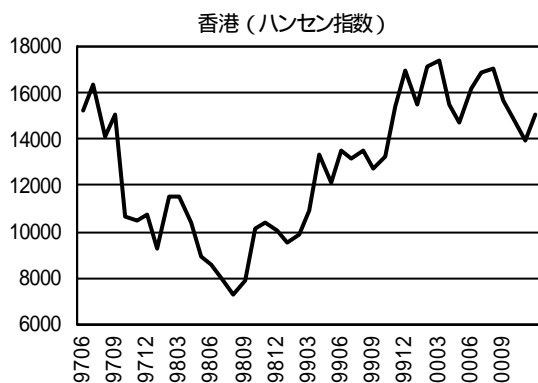
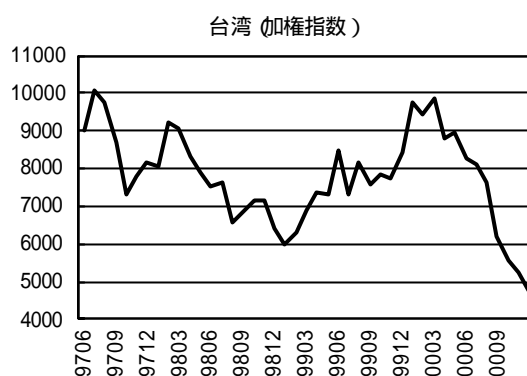
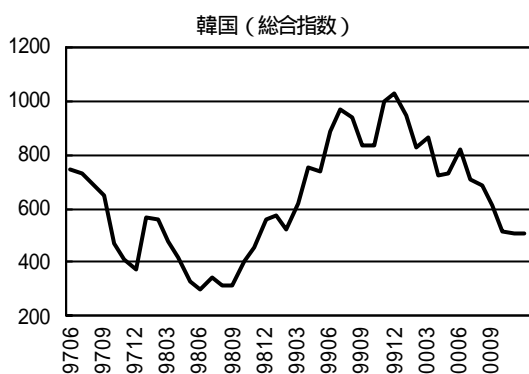
鈴木 (中国・台湾・香港) E-mail : tsuzuki@srlic.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>



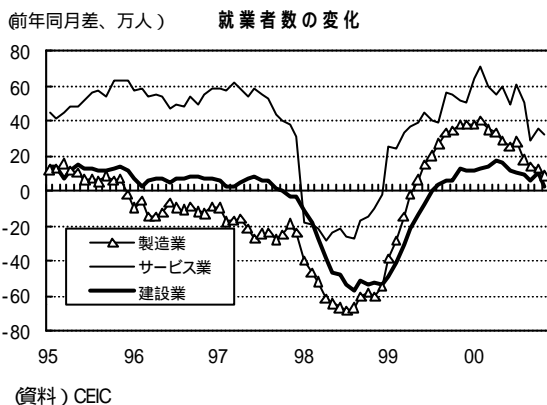
アジア諸国の株価動向（月末終値）



厳しくなる雇用環境

99年以降、国内景気が急回復を遂げるなかで、企業は業績の好転を受けて雇用を拡大してきた。このため、失業率は3%台半ばまで低下している。(11月は3.6%)

しかし、就業者数の変化をみると、その増加ペースは足元で大幅に鈍っている(下図)。この状況は、景気の先行きに対する不透明感が強まり、企業の雇用拡大に対する姿勢が慎重になってきたことを示しているといえる。



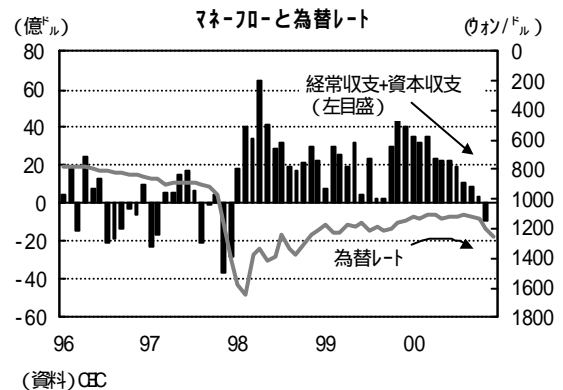
今後は、第2次構造改革で破たん認定を受けた企業の清算や経営改善を迫られた企業・金融機関のリストラが本格化する。また、景気の減速が進めば、企業の雇用抑制の動きは一段と強まろう。建設需要が冷え込んでおり、若年層の雇用状況が悪化している点も考慮に入れると、2001年上半期の失業率は5%近くに達する可能性もある。

ウォンへの下落圧力強まる

為替レートがここ2か月余りの間に急落している。ウォンの対ドルレートは、9月初旬に一時1ドル=1000ウォン台をうかがう状況にあったが、12月末には1ドル=1260ウォンまで下落した。

ウォンの下落が進んだ背景には、資本収支の悪化がある。米国ハイテク株の下落に連動した株安と、構造改革の進展に対する不安の再燃という2つの要因により、海外からの投資資金の流出が加速した。また、輸出の鈍化は貿易黒字の大幅な減少をもたらし、ウォン買い材料は乏しくなっている。

2001年は、景気減速が予想されるなかで、海外からの投資は伸び悩むとみられ、貿易黒字もさらに減少する見通しである。為替相場は引続き軟調に推移する可能性が大きい。インフレが顕在化する条件が整ってきたと言えそう。



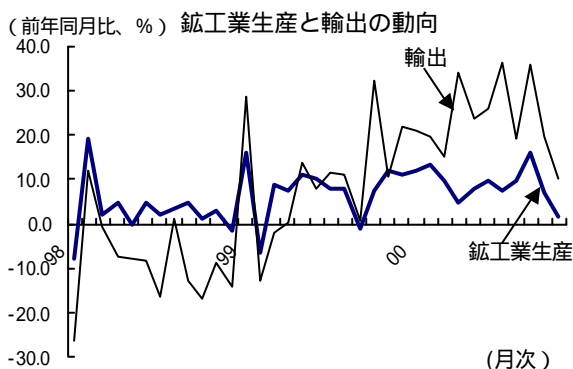
	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	5.0	6.7	10.7	13.0	12.7	9.6	9.2				
民間消費支出	3.5	11.4	10.3	12.1	11.1	8.9	5.7				
固定資本形成	2.2	21.2	4.1	7.6	22.4	12.9	10.7				
設備	8.7	38.8	38.0	55.1	63.6	41.3	32.0				
鉱工業生産	5.3	7.3	23.1	28.4	26.2	20.5	19.6	24.6	15.0	11.5	
消費者物価	4.5	7.5	0.8	1.3	1.5	1.5	3.2	2.7	3.9	2.8	2.6
小売売上高	4.5	11.1	9.8	13.8	12.8	14.0	10.7	10.3	10.7	7.1	
貿易収支 (億ドル)	84.5	390.3	239.3	69.4	5.0	36.3	40.4	13.7	18.8	13.3	9.3
輸出伸び率	5.0	2.8	8.6	22.7	30.0	21.5	26.6	30.2	26.7	14.7	6.5
輸入伸び率	3.8	35.5	28.4	44.8	51.9	38.4	35.7	36.3	31.2	24.1	21.0
経常収支 (億ドル)	81.7	403.6	244.8	56.8	13.7	26.5	34.5	9.0	17.4	11.7	
マネーサプライ (M2)	14.1	27.0	27.3	27.4	26.0	37.7	28.3	33.0	28.3	27.6	25.7
外貨準備高 (億ドル)	204.0	520.4	740.5	740.5	836.4	901.7	925.3	914.3	925.3	926.9	933.4
株価指数 (総合)	376	562	1028	1028	861	821	613	689	613	514	509
為替レート (ウォン/ドル)	951.3	1401.4	1188.8	1172.8	1125.1	1116.4	1115.4	1114.1	1117.1	1131.0	1156.5
為替レート (円/100ウォン)	12.7	9.3	9.6	8.9	9.5	9.5	9.6	9.7	9.6	9.6	9.4
CDレート (3カ月物)	25.00	7.70	7.34	7.34	7.01	7.18	7.05	7.05	7.05	7.02	6.94

(注) 前年<同期>比、%。輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。為替レートは期中平均。

生産活動が急減速

台湾経済の減速を示す指標が相次いだ。11月の鉱工業生産指数は前年同月比1.6%増と、旧正月の月が例年と入れ替わった99年1、2月と大地震のあった99年9月を除くと、98年12月以来の低い伸びとなった。製品別には、消費財が同1.4%減と、2か月連続で減少したことに加え、投資財（10月19.2%増 11月5.8%増）の伸びが急速に鈍化した。10月のレポートで、8月の生産指数とトレンドの乖離幅が80年代後半以降で最大となったと指摘したが、その乖離幅は11月には半減しており、設備不足感は急速に解消しているとみられる。

また、政府のエネルギー政策に対する不信から投資の海外シフトが加速しつつある。実際、2億台湾ドル以上の大型投資案件の合計申請金額は、上半期には月平均600億台湾ドルであったが、11月には28億台湾ドルまで減少した。他方、同月の台湾企業の中



国大陸投資は前年比63%増の2.9億米ドル（約94億台湾ドル）と急増した。

11月の輸出は、前年同月比10.3%増と大幅に鈍化した。電機機械は同17.3%増と比較的高い伸びを保ったものの、紡織品や金属製品が低迷した。

個人消費関連も振るわず

工場の操業停止件数が9月以降3か月連続で前年比5割以上の増加となり、雇用環境は厳しくなっている。11月の失業率は3.23%と、86年3月以来の高水準となった。また、12月12日、政府与党である民進党の立法委員団は、公務員給与の引き上げ見送りを決議した。公務員給与は民間企業のベースアップの目安になるだけに、所得環境も今後厳しくなる。

さらに、株価は、ナスダックや実体経済の減速を示す指標などの発表に反応して一段と下落。12月下旬には5000ポイントを下回った。低迷が長期化してきただけに、消費行動が一段と慎重化する可能性が強まった。

公定歩合を引き下げ

12月28日、中央銀行は、景気減速を憂慮し、公定歩合を0.125%引き下げ、4.625%とした。他方、台湾ドルが下落傾向にあることから、外貨預金に課す準備預金率を現行の5%から10%に引き上げた。

	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	6.7	4.6	5.4	6.4	7.9	5.4	6.6				
民間消費	7.3	6.5	5.4	5.0	7.6	5.6	5.0				
総固定資本形成	10.6	8.0	1.8	5.1	9.7	6.2	14.4				
うち民間企業	18.6	11.8	0.7	5.9	18.4	27.1	17.5				
鉱工業生産	7.4	2.6	7.7	10.1	11.4	7.5	11.0	9.5	16.0	7.2	1.6
消費者物価	0.9	1.7	0.2	0.1	0.9	1.4	1.2	0.3	1.8	1.0	2.3
貿易収支(億ドル)	76.6	59.1	109.6	23.2	13.5	14.1	19.7	6.6	11.8	13.2	7.7
輸出伸び率	5.3	9.4	10.0	21.2	18.6	27.7	30.1	19.3	35.7	19.4	10.3
輸入伸び率	11.8	8.5	5.8	18.4	25.7	39.8	34.5	22.4	40.4	9.0	18.2
経常収支(億ドル)	70.5	34.4	83.8	20.8	11.2	14.3	28.7				
マネーサプライ(M2)	8.0	8.6	8.3	8.3	8.5	6.2	6.1	6.3	6.1	6.4	6.7
外貨準備高(億ドル)	835	903	1,062	1,062	1,130	1,138	1,117	1,130	1,117	1,091	1,082
株価指数(加権指数)	8,187	6,418	8,448	8,448	9,854	8,265	6,185	7,617	6,185	5,544	5,257
短期金利(オーバーナイト)	6.86	6.53	4.78	4.79	4.62	4.74	4.78	4.75	4.80	4.76	4.89
為替レート(NTドル/ドル)	28.80	33.34	32.27	31.71	30.74	30.68	31.07	31.08	31.19	31.83	32.42
為替レート(円/NTドル)	4.22	3.91	3.52	3.29	3.48	3.48	3.47	3.48	3.43	3.40	3.36

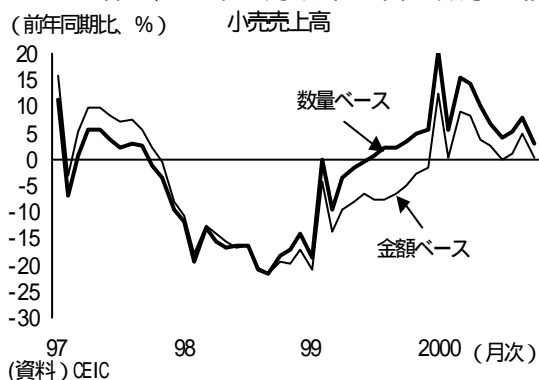
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

景気回復テンポが鈍化

香港の景気は、足元やや回復テンポが鈍化している。

消費については、10月の小売売上高（数量ベース）が前年同月比2.9%増と、99年9月以来の低い伸びとなった。食料・衣料、耐久財は好調が続いたものの、高級品を扱うデパートでの売上が大きな落ち込みをみせた。また、12月のクリスマス商戦は、小売業界からは盛り上がり欠いたとの声が多かった。株価・不動産価格の軟調な動きや競争激化による根強い価格下落圧力に加えて、12月1日にスタートしたMPF（積み立て式の年金基金制度）により可処分所得が減ったことなどが影響したとみられる。

輸出については、11月の伸びが前年同月比8.7%増と、99年10月以来の低い数字を記録



した。9、10月と2けたの伸びを続けた地場輸出が同7.0%減と落ち込んだほか、再輸出も同10.5%（10月同24.3%増）と伸びが大きく鈍化した。米国の景気減速を背景に中国での委託加工生産活動が鈍化しており、香港からの資材供給も鈍化したとみられる。

景気への警戒感を強める香港政府

香港政府は、景気に対して楽観的な見方を持ちながらも、警戒感を強めている。曾財政長官は、11月27日、2000年の財政赤字が3月時点の予想額（60億香港ドル）を大きく上回る110億香港ドルとなると予想する一方で、財源確保のための公共料金引き上げを当面見合わせる方針を発表した。また、12月4日の立法会財經事務委員会では、勤労者賃金の引き上げを求めた。

1月3日、米FRBはFFレートの誘導水準を0.5%ポイント、公定歩合を0.25%ポイント（4日に再度0.25%ポイント）引き下げた。香港の金利は、米国の金利に連動しているため、香港にとっては大きな金融緩和効果が期待される。ただし、輸出の増勢回復には、米国経済の増勢回復が必要であり、それにはしばらく時間がかかる。そのため、当面の投資と消費の景気浮揚力を維持し、高めることが課題となりつつある。

	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	5.0	5.1	3.0	9.2	14.2	10.9	10.4				
民間消費	6.2	6.7	1.1	4.4	8.7	5.1	5.6				
総固定資本形成	12.7	6.4	17.7	10.0	4.8	4.9	13.0				
機械設備投資	13.1	8.2	18.9	5.9	29.8	19.5	27.8				
建設投資	4.7	5.5	11.1	7.2	14.3	10.0	3.5				
鉱工業生産	0.8	8.6	6.3	3.0	1.0	0.9					
消費者物価（総合）	5.8	2.8	4.0	4.1	5.1	4.5	2.8	2.7	2.6	2.7	2.0
小売売上高（数量）	1.1	16.7	1.5	4.7	9.8	11.6	5.8	5.4	8.1	2.9	
貿易収支（億ドル）	205.5	105.8	55.8	15.0	30.5	31.7	21.6	4.5	6.7	5.0	5.0
輸出伸び率	4.1	7.5	0.0	10.0	19.5	16.7	17.1	17.7	24.5	23.1	8.3
うち再輸出	4.9	6.9	1.6	11.7	20.3	18.4	18.5	19.0	25.9	24.3	10.9
輸入伸び率	5.1	11.5	2.7	10.8	22.3	19.8	19.5	22.8	24.9	24.8	11.2
経常収支（億ドル）	61.6	29.0	105.4	36.0	13.2	15.6					
マネーサプライ（M2）	8.4	11.8	8.1	8.1	8.2	9.9	8.7	10.8	8.7	8.6	
外貨準備高（億ドル）	932	896	963	963	938	971	1015	1004	1015	1027	1042
株価指数（ハンゲ）	10,723	10,049	16,962	16,962	17,406	16,156	13,894	17,098	15,649	14,895	13,894
短期金利（インターバンク3M）	7.10	8.09	5.84	6.16	5.83	6.57	6.12	5.92	6.23	6.06	5.86
為替レート（HKドル/ドル）	7.742	7.744	7.758	7.770	7.783	7.791	7.798	7.798	7.796	7.798	7.799
為替レート（円/HKドル）	15.60	16.89	14.66	13.44	13.75	13.69	13.68	13.86	13.70	13.90	13.97

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

10-12月期は10.5%成長(速報値)

1月2日に通産省が発表した10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比10.5%と大幅な伸びを示した。この結果、2000年通年の成長率は10.1%となり、政府予想(9.5%)を上回った。

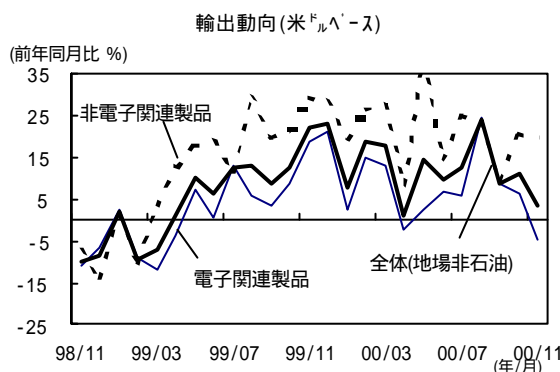
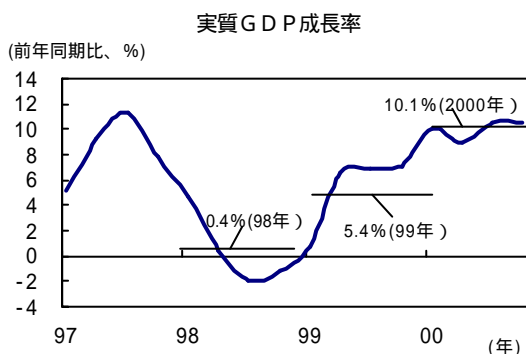
製造業が引き続き全体のけん引役となり、中でも電子産業が好調だ。サービス業も卸・小売業を中心に堅調である。一方、建設業は低迷が続いている。

政府は2001年の経済見通しについて、米国経済の減速により5-7%までの鈍化を見込んでいる。これまでけん引役であった電子産業が世界的な需要減により減速する一方で、サービス業が支えるという構図である。このシナリオは米国経済のソフトランディングを前提としており、足元で予想以上の減速が進行している米国経済の動向には十分な注意が必要だ。

11月の輸出(通関、米ドルベース)は前年同月比17.0%増となった。輸出の中心指標となる地場非石油輸出(NODX)は同3.4%増にとどまった。

これは主力の電子関連製品輸出が同4.5%と前年比マイナスに転じたためである。99年後半以降、大幅な増加が続いていた集積回路が同0.1%増にとどまったほか、ディスクドライブ(同1.9%)、プリント基盤(同12.7%)、PC(同30.9%)も軒並み前年比マイナスとなった。

一方、11月の鉱工業生産は前年同月比17.1%増と好調であった。電子産業(半導体、コンピュータ周辺機器など)が海外需要に支えられ同25.9%増となった。ただし、輸出の先行指標となる米国からの電子関連製品受注の勢いに陰りが出ており、生産は今後鈍化が見込まれる。



電子関連製品の輸出が低迷

	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	8.4	0.4	5.4	7.1	10.1	9.0	10.6				
民間消費	5.8	2.1	6.2	8.0	9.2	9.1	8.8				
総固定資本形成	10.8	6.7	3.6	3.4	4.8	2.8	4.8				
鉱工業生産	4.5	0.3	13.9	16.4	13.4	13.4	15.5	20.8	14.3	18.8	17.1
消費者物価	2.0	0.3	0.4	1.4	1.1	0.8	1.5	1.7	1.7	1.8	2.0
小売売上指数(実質)	0.1	10.0	14.1	20.5	30.7	29.3	23.6	18.5	19.9	12.8	
失業率(季調)	2.0	4.4	2.9	2.9	3.4	3.5	2.5				
貿易収支(億ドル)	73.2	83.8	36.1	14.9	9.0	0.9	10.3	6.1	1.5	8.4	5.2
輸出伸び率	0.8	12.2	4.4	20.0	23.3	18.0	25.4	34.4	19.5	23.2	17.0
輸入伸び率	0.0	23.3	9.4	25.4	25.0	22.2	22.1	23.7	26.5	20.9	16.0
経常収支(億ドル)	169.8	210.2	212.7	61.6	49.1	50.2	56.1				
マネーサプライ(M2)	10.3	9.7	8.5	8.5	5.6	2.3	2.2	0.8	2.2	2.1	
外貨準備高(億ドル)	717	758	772	772	747	777	781	775	781	778	781
株価指数(ストリート)	1,508	1,393	2,480	2,480	2,133	2,038	1,997	2,148	1,997	1,977	1,952
為替レート(\$/\$)	1.485	1.674	1.694	1.674	1.696	1.722	1.733	1.720	1.738	1.751	1.746
為替レート(円/\$)	80.8	78.2	66.5	61.6	62.7	61.9	62.4	62.1	62.0	62.0	
短期金利(3M)*	9.00	1.75	2.63	2.63	2.31	2.50	2.50	2.56	2.56	2.63	

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インバトンレート 未値。

7-9月期の成長率は2.6%に減速

2000年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比2.6%となり、4-6月期(同6.3%)から大幅に減速した。前期比(季節調整済)では0.8%と2年ぶりにマイナスとなった。

好調な輸出を反映し、外需(寄与度2.4%)は堅調であったが、原油高、洪水などの影響により、内需(同0.2%)は冷え込んだ。中でも建設投資の低迷により固定資本形成(同0.5%)は、マイナスに転じた。

景気の先行きをみると、国内外ともに不透明要因が多く、厳しい状況が続くと予想される。海外では米欧景気の減速。国内では金融システムを中心とした構造改革の遅れ、総選挙(1月6日投票)を控えた政局など。特に、金融システム問題は抜本的な対策が講じられておらず深刻だ。

成長率の減速幅が予想を上回ったことをうけ、政府は2000年の見通しを5%から4.5%に下方修正した。タイ経済は、内需主導の明確な回復軌道を描けないまま、リセッション入りする懸念が強まっている。

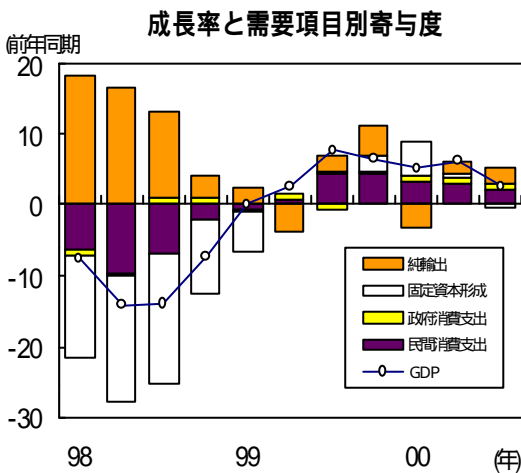
難航する金融再編

金融再編が難航している。98年1月に一時国有化されたバンコック・メトロポリタン銀行の売却を巡り、FIDF(金融機関開発基金)と英HSBCとの交渉が2000年12月末に決裂した。

HSBCは2000年5月にメトロポリタン銀行の株式の75%を約366億バーツ(約915億円)で取得する旨合意に達し、最終合意に向けた交渉に入っていた。最後まで両者を分けた溝は、貸出債権を巡る課税方法であった。今回は総選挙が直前に迫っており、政府が外資系金融機関に対する大幅な譲歩に慎重になったことも一因と考えられる。

一時国有化銀行の交渉が決裂するのは、2000年6月のサイアム・シティ銀行に続き今回が2行目である。98年8月に本格的な金融再建策が発表され再生の枠組みは用意されたが、迅速さと実行力が欠け、結果として今日まで問題を先送りしてきた。

このような緩やかな改革が成功するケースは、持続的な景気拡大が実現する場合である。しかし、既に景気はピークアウトしており、金融システム問題が再度深刻化しそうだ。総選挙を巡る政局の混乱も不安要因である。タイ経済は、90年代の日本経済と同様に低成長の道をたどる懸念が残る。



	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	1.4	10.8	4.2	6.5	5.1	6.3	2.6				
製造業生産	0.7	10.0	12.4	17.5	9.5	3.5	0.7	2.4	1.6	0.7	2.0
消費者物価	5.6	8.1	0.3	0.1	0.8	1.6	2.2	2.2	2.4	1.7	1.7
総合消費指数	0.9	5.8	1.6	5.1	4.5	3.4	2.0	3.0	1.1	3.5	2.0
失業率	-	4.5	3.3	3.3	4.3	4.1	2.4				
貿易収支(億ドル)	46.3	121.1	85.7	20.8	30.4	12.3	20.4	4.5	7.1	3.3	4.7
輸出伸び率	2.9	7.0	7.3	16.5	27.5	15.2	21.8	26.1	18.2	15.5	18.0
輸入伸び率	13.8	33.2	17.8	33.3	21.8	25.7	31.2	39.7	22.3	35.2	18.8
経常収支(億ドル)	31.1	142.9	124.7	32.5	32.5	15.7	22.2	5.6	6.2	4.6	8.7
マネーサプライ(M2)	16.4	9.6	2.1	2.1	0.7	0.8	2.5	1.9	2.5	4.4	3.6
商銀貸出残高	23.4	9.7	4.1	4.1	5.2	7.5	11.7	7.0	11.7	10.6	11.2
不良債権比率(3M基準)	19.8	45.0	38.9	38.9	37.2	32.0	22.8	31.2	22.8	22.5	
外貨準備高(億ドル)	270	295	348	348	323	321	322	322	322	322	323
株価指数(SET)	372	356	482	482	400	326	277	295	277	272	278
為替レート(バーツ/\$)	31.3	41.3	37.8	38.8	37.7	38.7	41.0	40.9	41.9	43.2	43.7
為替レート(円/バーツ)	3.9	3.2	3.0	2.7	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
短期金利(3M)*	26.00	7.75	5.00	5.00	4.50	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	4.50

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は未値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

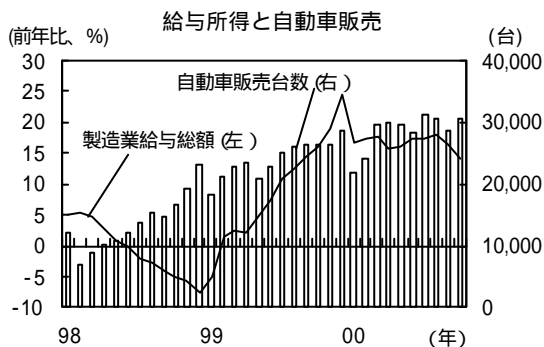
雇用環境改善により消費は堅調

消費は引き続き堅調だ。11月の自動車販売台数は前年同月比17.2%増となった。2000年7-11月期は前年同期比16.4%増となり、年前半(1-6月期:同26.2%増)に比べ減速しているもののなお底堅い。

住宅販売も好調である。2000年1-9月期の住宅承認件数は前年同期比23.2%増となった。貸出全体が伸び悩む中で、住宅ローンは堅調である。

消費が堅調な背景には雇用環境の改善がある。雇用関連指標をみると、9月の失業率は3.1%となり6月より0.2%低下した。また11月の製造業雇用者数は前年同月比8.4%増、製造業給与総額は同13.9%増と堅調な伸びが続いている。

雇用環境の改善をうけ9月の消費者マインド指数は126.0まで上昇し2年ぶりの高水準となった。

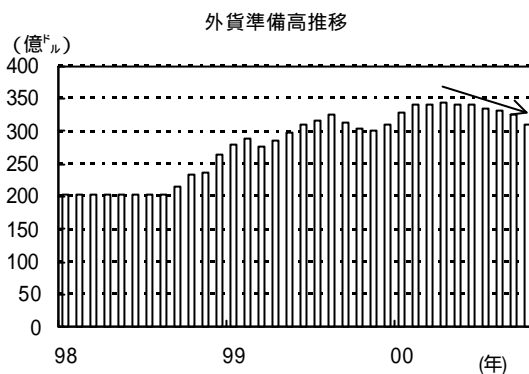


ただし、株価低迷(12月末のKL指数は年初来安値を更新)による資産効果の剥落が予想され、消費の勢いは今後鈍化しそうだ。

外貨準備高は引き続き減少

11月の外貨準備高は304億ドルとなり、7カ月連続で減少した。ピーク時の4月と比較すると約41億ドル(11.2%)減少した。これは1年前の水準に戻ったことになる。

減少の要因は、株式市場を中心とした証券投資の流出増、対外債務返済の増加とみられる。



マハティール首相が成長率鈍化を示唆

12月26日にマハティール首相は、2001年の成長率見通しを従来の7%から5.8%近辺へ下方修正した。成長鈍化の要因として、米国景気が予想以上に減速したことを挙げている。

	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	7.3	7.4	5.8	11.0	11.9	8.5	7.7				
鉱工業生産	10.7	7.2	9.1	17.9	23.7	20.1	18.3	18.4	15.9	20.6	
消費者物価	2.7	5.3	2.7	2.1	1.6	1.4	1.5	1.5	1.5	1.9	1.9
製造業売上高	10.2	3.6	16.5	30.3	35.4	31.0	32.7	35.8	33.8	26.7	
失業率	-	3.4	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1				
貿易収支(億ドル)	0.9	150.8	189.5	51.9	42.3	34.0	39.1	12.5	16.1	14.8	15.8
輸出伸び率	0.4	4.4	15.4	18.8	22.1	17.4	21.8	25.4	24.2	15.5	17.0
輸入伸び率	0.0	23.8	12.5	25.7	27.6	31.2	33.5	43.1	30.5	19.6	19.0
経常収支(億ドル)	47.6	93.9	126.1	28.2	28.2	20.7					
マネーサプライ(M2)	22.7	1.5	13.7	13.7	10.0	6.8	4.9	5.5	4.9	7.7	6.3
貸出残高	26.5	1.8	4.8	4.8	2.5	0.1	1.9	1.8	1.9	3.1	2.9
不良債権比率(3M基準)	4.1	13.4	11.1	11.1	10.9	10.4	10.1	10.5	10.1	9.8	
外貨準備高(億ドル)	217	262	309	309	339	340	323	332	323	309	304
株価指数(総合)	571	586	812	812	974	833	714	796	714	752	730
為替レート(リンギ/\$)	2.81	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	43.3	33.3	29.7	27.1	28.3	27.9	28.4	28.0	28.4	28.7	29.3
短期金利(3M)*	8.70	6.46	3.18	3.18	3.19	3.19	3.29	3.30	3.29	3.22	3.28

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

道のり厳しい銀行改革

インドネシア経済が持続的な回復を果たす上で、最大のネックが銀行部門の改革と対外民間債務問題である。

このうち、銀行部門の改革については、2000年10月にバリ銀行の資本増強のための国債が起債され、99年春から進められてきた資本増強プログラムは一応終了した。もっとも、政府が保有する銀行株の売却は株式相場の低迷もあって大幅に遅れている。

一方、銀行再編庁に移管された不良債権の処理については、21の大口債務者が抱える債務額のうち、89.4%の再編手続きが2000年末までに終了している（IMFとの合意では同年末までに全て終了することが条件）。

企業の債務再編状況（2000年11月23日時点）

	全体		うち50大		うち21大	
	(比率)	債務者 (比率)	債務者 (比率)	債務者 (比率)	債務者 (比率)	債務者 (比率)
初期交渉	10.5	4.0	2.4	1.9	0.2	0.3
再編手続き合意	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
助言者等の選任	9.1	3.4	1.9	1.5	0.1	0.1
精査	19.1	4.1	5.9	4.6	2.0	2.2
再編交渉	48.6	18.1	26.3	20.4	11.8	13.2
再編計画確定	67.0	25.0	61.0	47.2	53.9	60.6
再編計画実施	13.9	5.2	11.5	8.9	9.4	10.6
支払終了	4.5	1.7	3.0	2.3	2.7	3.0
法的手続中	10.4	3.9	7.5	5.8	6.5	7.3
その他	85.2	34.7	9.7	7.5	2.3	2.6
債務総額	268.3	100.0	129.3	100.0	89.0	100.0
(再編手続き終了分)	85.3	31.8	75.5	58.4	66.0	74.2

(資料) インドネシア銀行再編庁

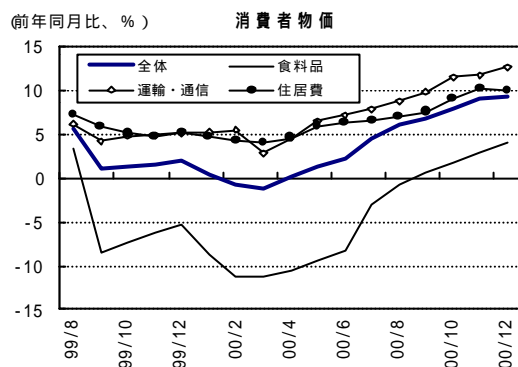
しかし、債務者全体で見れば、再編された債

務額の割合は3割余りに過ぎない。また、再編された債務についても、債務を転換した社債を政府が購入するなど、スキーム面で政府がリスクを負うケースが増えており、（再編の）実績作りを急いだ感は否めない。

12月のインフレ率、9.4%に

12月の消費者物価上昇率は前年同月比9.4%となった（2000年通年では3.7%）。

内訳をみると、運輸・通信費や住居費の上昇が目立つ。10月から燃料価格が引き上げられた影響が経済活動全般に広がり、物価全体を押し上げる格好となっている。



(資料) CEIC

2001年についても、為替相場の大幅な上昇は望めず、4月には燃料価格の引き上げ（平均20%、2001年度予算に織り込み済み）を控えていることから、インフレ圧力は引き続き強いとみられる。年間の消費者物価上昇率は6~7%に達すると予想される。

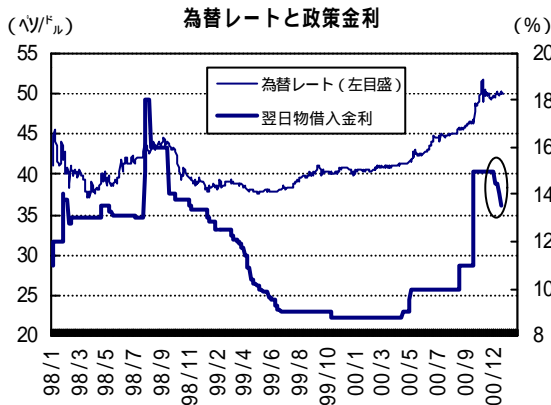
	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	4.7	13.0	0.3	5.0	4.0	4.5	5.1				
民間消費支出	7.8	6.3	3.7	3.7	2.6	1.9	2.3				
総固定資本形成	8.6	33.0	17.9	4.6	14.0	16.7	14.6				
鉱工業生産	13.2	13.3	26.6	38.4							
消費者物価(注)	6.6	* 58.4	* 20.5	* 1.7	** 0.6	** 1.1	** 5.7	** 6.0	** 6.6	** 7.8	** 9.1
貿易収支(億ドル)	117.6	215.1	246.6	73.2	75.8	80.2	74.3	23.4	23.9	20.3	
輸出伸び率	7.3	8.6	0.4	17.1	39.1	32.1	25.1	20.6	27.7	18.2	
(うち除く石油・ガス)	9.8	1.8	5.3	7.6	30.1	24.9	22.7	18.2	24.5	16.3	
輸入伸び率	2.9	34.4	12.2	12.7	18.0	20.4	50.3	58.4	58.0	68.6	
経常収支(億ドル)	50.0	41.0	57.8	15.3	19.0						
マネーサプライ(M2)	23.2	62.3	11.9	11.9	8.8	11.2	5.2	7.7	5.2		
外貨準備高(億ドル)	214.1	237.6	270.5	270.5	271.5	275.3	280.9	274.5	280.9	287.2	290.2
株価指数(総合)	402	398	677	677	583	515	421	466	421	405	429
為替レート(ルピア/ドル)	2909	10014	7847	7193	7391	8279	8693	8318	8553	8943	9350
為替レート(円/100ルピア)	4.16	1.31	1.45	1.45	1.45	1.29	1.24	1.30	1.25	1.21	1.17
中銀債金利(3ヵ月)	18.00	37.97	12.64	12.64	10.98	11.09	13.32	13.29	13.32	13.55	13.82

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(クワドベース)、株価指数、中銀債金利は未値。為替レートは期中平均。消費者物価については、*印:97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、**印:東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

中央銀行、政策金利を断続的に引き下げ

市場では12月7日から始まったエストラダ大統領の弾劾裁判の行方を見守るムードが強まったことで、為替相場は小動きの推移となり、指標となる大蔵省証券金利は一段と低下した。昨年後半から動揺が続いていた金融市場は、一時的とはいえ、落ち着きを取り戻した状態となっている。

こうした状況を受け、中央銀行は12月4日に続き、11、15日にも翌日物金利（政策金利）の引下げを実施した。引下げ幅はいずれも0.5%。



(資料) CEIC

ブエナビエンチュラ中銀総裁は12月26日の会見で、「（先行き景気の減速が見込まれるなかで）政策金利をさらに引下げるかどうかは、今後のインフレ動向をみて判断する（Inquirer、12/27など）」との方針を明らかにしている。

インフレ圧力強まる

一方、インフレ圧力は足元で一段と強まっている。11月の消費者物価上昇率は前年同月比6.0%となり、前月の水準を1.1ポイント上回った。

項目別にみると、燃料やサービス価格で2けた台の上昇が続いているほか、食料品や衣服、住居費の伸びも高まっている。原油価格の高騰と為替レート下落の影響がよいよ顕在化してきたとみられる。

失業率は高止まり

10月の失業率は10.1%となった。7月より1ポイント改善したものの、例年この時期の水準が9%以下であった（98・99年でも9.6%）ことと比べると、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

就業者数をみると、農林水産業や製造業での落ち込みが小さくなった反面、サービス業での増加数・率は92年4月以降では最低となった。これまで雇用吸収力の大きかったサービス業で雇用の伸びが今後も鈍るとなると、景気への影響が危惧されよう。

就業者数の増減（前年同月差/単位:万人）

	99/10	2000/1	2000/4	2000/7	2000/10
農林水産業	7.7	10.9	153.2	118.8	10.2
製造業	10.9	1.9	3.8	3.4	0.4
サービス業	21.1	43.2	38.9	38.5	15.1
失業率	9.6	9.3	13.9	11.1	10.1

(注) サービス業には、公共事業（電気・ガス・水道）を含む。

(資料) フィリピン編同

	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	5.2	0.6	3.3	4.9	3.2	4.5	4.8				
民間消費支出	5.0	3.4	2.6	2.9	3.2	3.2	3.5				
固定資本形成	11.5	11.2	2.0	0.3	1.4	2.8	0.6				
実質GNP	5.2	0.4	3.7	5.1	3.4	4.4	5.7				
鉱工業生産(数量)	5.1	11.6	3.5	8.7	7.7	9.7	15.0	8.8	15.5		
消費者物価	6.0	9.7	6.7	4.5	3.0	3.9	4.5	4.6	4.6	4.9	6.0
貿易収支(億ドル)	107.1	1.6	43.1	18.6	7.3	15.5	19.6	8.9	5.3	5.4	
輸出伸び率	22.8	16.9	18.8	23.8	9.6	13.3	5.1	9.9	5.2	1.8	
輸入伸び率	10.8	17.5	3.6	11.2	7.8	4.4	3.6	0.7	16.6	9.2	
経常収支(億ドル)	43.5	12.9	71.9	23.7	15.1	20.5		12.4			
マネーサプライ(M2)	20.5	8.0	19.3	19.3	13.7	11.4	9.1	9.7	9.1	10.5	
外貨準備高(億ドル)	86.4	106.8	150.2	150.2	160.1	153.7	149.0	154.2	149.0	144.3	144.9
株価指数(総合)	1869	1969	2143	2143	1682	1534	1434	1538	1434	1288	1405
為替レート(ペソ/ドル)	29.5	40.9	39.1	40.4	40.6	41.9	45.0	44.9	45.7	48.4	49.8
為替レート(円/ペソ)	4.11	3.20	2.91	2.59	2.63	2.55	2.39	2.41	2.33	2.24	2.19
大蔵省証券金利(3ヵ月)	17.70	13.43	8.90	8.90	8.91	8.90	9.27	8.92	9.27	9.89	14.81

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。

為替レートは期中平均。

2000年の成長率は8.0%

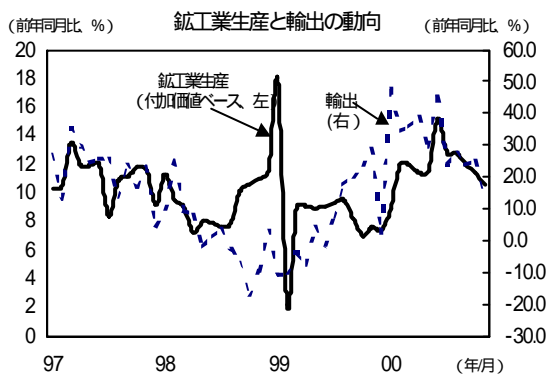
国家統計局は12月30日、2000年の成長率が99年より0.9ポイント高い8.0%に達したと発表した。ただし、1-9月期までの伸び率（8.2%）と比べると鈍化した。

輸出・生産が3か月連続で減速

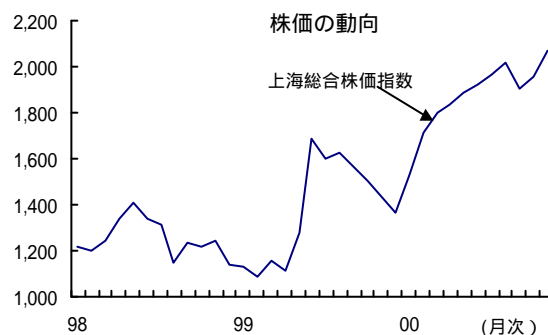
2000年11月の輸出は前年同月比13.8%と、3か月連続で伸びが鈍化した。なかでも、クリスマス関連製品の6割を担うといわれる広東省が他地域に比べて大きく減速した。同月の鉱工業生産は、前年同月比10.6%増と、輸出と同様に伸びが鈍化した。所有形態別の前年同月比では、国有企業が前月に比べて0.8%ポイント高い9.1%増、株式制企業が同1.7%ポイント高い15.0%増となった一方で、これまでけん引役であった外国企業が同0.4%ポイント低い14.0%増となった。外国企業は、本国での景気減速を受けて、輸出を抑制しはじめている。

改善が続く景況感

アジアでは、株価低迷が続いている一方、中国では99年12月を底に上昇が続いており、景気に対する見方は改善が続いている。11月28～30日の中央経済工作会議で政府は、「2年間続いた低成長に終止符が打たれ、経済発展に大きな転機が現われた」と確認・評価した。また、「中国情報」が報じた都市部市民約1万人を対象にした景気アンケート（12月実施）では、2001年の景気は上向くとみる比率が63.0%と、今年に及ばない・悪くなるとみた4.5%を大幅に上回った。ただし、同アンケートの収入に対する見通しをみると、「減る」との回答は7.9%（「増える」は40.4%）となっており、景気に比べて収入の改善は遅れると予想されている。景気的好調が伝えられる上海市では「減る」との回答が10%（「増える」は44.7%）に達しており、大都市内部での収入格差拡大も顕在化している。



(資料)CEIC



(資料)CEIC

	97年	98年	99年	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/8月	9月	10月	11月
実質GDP	8.8	7.8	7.1	7.1	8.1	8.2	8.2				
鉱工業生産	10.9	8.9	8.5	7.3	10.9	12.7	12.5	12.8	12.0	11.4	10.6
小売物価	0.8	2.6	2.9	2.8	2.1	1.9	1.5	1.3	1.5	1.7	
消費者物価	2.8	0.8	1.3	0.8	0.1	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	1.3
固定資産投資	10.1	13.9	6.1	6.1	8.5	12.1	12.9	12.7	12.9	12.6	11.7
消費財小売総額	11.1	6.8	6.8	8.0	10.4	9.8	9.3	9.3	9.6	10.4	8.7
貿易収支(億ドル)	404.2	435.6	291.0	97.1	52.2	71.7	67.8	25.4	22.5	39.0	5.1
輸出伸び率	21.0	0.6	6.1	16.1	39.2	37.7	25.0	27.4	23.6	25.1	13.8
輸入伸び率	2.6	1.5	18.2	15.7	41.0	32.6	43.1	54.6	35.6	37.2	28.0
経常収支(億ドル)	297.2	293.2	157.0								
マネーサプライ(M2)	17.3	15.3	14.7	14.7	13.0	13.7	13.4	13.3	13.4	12.3	12.4
外貨準備高(億ドル)	1,399	1,450	1,547	1,547	1,568	1,586	1,601	1,592	1,601		1,639
株価指数(上海総合)	1,194	1,147	1,367	1,367	1,800	1,928	1,928	2,021	1,910	1,961	2,071
為替レート(元/ドル)	8.290	8.279	8.278	8.279	8.279	8.278	8.279	8.279	8.280	8.278	8.277
為替レート(円/元)	14.57	15.19	13.73	12.61	12.95	12.78	12.99	12.85	12.97	13.14	13.30

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。